※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（　株式会社　松井　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本		【予定】	研修会や講演会などへの参加により、人権問題に対する理解を深める機会をつくる。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントの該当基準を社内で共有し、確認している。窓口を社長に一本化し、秘密管理に配慮した相談体制を整備している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			過度な長時間労働を強いることのないよう組織内で計画的に仕事量と配置人員を調整している。時間外勤務は最小限に抑えることが社員の共通認識。年間休日を100日に増やす。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			雇い入れに際し、国籍は不問であり、採用後も差別及び人権侵害がないことを確認している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			作業現場の定期的な安全パトロール実施などにより、問題点を洗い出し、改善策を講じたり、次につなげる議論をしたりしている。作業中の事故を未然に防ぐための高度技術搭載重機等への転換を図る。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			経営者からの声掛けなど、相談しやすい環境づくりに努めている。毎日の終業時にミーティングの場を設け、社員間の情報共有を図るとともに、社長ないし経営者を交え懇談している。セミナーへの参加などにより、メンタルヘルスに対する理解を深めるようにしている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			社員の採用にあたり、就業規則で、性別、国籍、障がいの有無、年齢等による制限をしていない。就業規則とは別に育児･介護休業等に関する規則を定め、働きやすい環境を整備している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			講習･受験費用を補助することにより、社員の資格取得を推進している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			現在、非正規雇用労働者はいないが、同一労働同一賃金等の原則を厳守している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			就業規則のなかで、社員の定期的な健康診断の受診について、診断結果に伴う就業時間の短縮、配置転換などと共に規定している。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物を適正に処分するため、関連法を遵守し、マニフェストを管理している。また、事務所内のゴミについても、分別を徹底している。											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			軽井沢町環境ネットワークに加入し、電気･ガス･水道･ガソリンなどの使用量から推計する二酸化炭素排出量を把握している。							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	算定ツールなどの活用により、温室効果ガス排出量の実態を把握し、環境保全に対する意識を高め、排出抑制のためにできる取り組みを進める。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			規制されている有害化学物質の使用に際しては、関連法令を遵守するとともに、基準内であっても使用量を最小限にとどめるよう努めている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			造成や工事の支障となる樹木の伐採などは、最小限に抑え、生態系への影響を最小限にとどめるようにしている。						6.6									15		
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			現場作業で用いる材料等は極力再生品を使用している。社内で使用する事務用品は環境に配慮したものに切り替えている。												12.5		14.1			
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			水道使用量を把握し、社内で共有するとともに、節水への協力を呼びかけている。						6.4 6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	規格取得に向け、環境法規制の遵守を基本に、PDCAサイクルにより環境への負荷を継続的に低減していくための取り組みを進める。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	それぞれの取り組みに対する自社の方針、進捗状況など、ホームページ上で公表する。												12.6					
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	自社オフィス改修などの機会を捉え、太陽光発電等再生可能エネルギーの活用を進める。							7.2						13				
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ															12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則で、汚職･贈収賄禁止等を含む方針を規定している。																16 16.5	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為に関する事例を社内で共有し、企業や社員にとって、何のメリットもないことを確認しあっている。																16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本		【予定】	研修会等に参加し、第三者の知的財産の保護についての理解を深める。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			顧客に関する情報を管理するパソコンへのアクセスは必要最小限の社員に限定している。流出の恐れのある紙のシュレッダー処理や読み込み専用ドライブの採用により、情報漏洩を防止している。																16	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																			16	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ								5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	制度の趣旨には賛同している。近いうちに同宣言を作成･公表する予定。			3					8	9	10							17

		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			設計段階で複数の社員により安全性をチェックしている。			3.9									12.4					
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			竣工時の社内検査を仕組化している。 顧客からの苦情は社内で共有し、問題点･改善策などについて結論付けている。									9								
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ									6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			自社事業により地域に影響を及ぼすことが予測される場合には、通知文書や看板などで事前に関係者に周知している。				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			各種寄付、地域イベントへの協賛、美化清掃活動、社会福祉協議会経由の募金など、積極的に取り組んでいる。 就業規則で消防団活動への援助を規定している。また、軽井沢町消防団協力事業所の認定を受けている。				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			原材料の調達には、地元企業を優先している。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念は自社ホームページ上で公表している。 また、社内に掲示することで共有している。								8	9								17
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			刊行物の購読や、官報の確認により、関連法令の改正内容を速やかに把握できる体制をとっている。																16	
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			担当者に社長を充てている。																16	
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			利害関係者すべてがウィンウィンの関係となるよう対話を重視し、業務を遂行している。																16	17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			軽井沢町地域防災計画、浅間山火山防災マップなどにより、地域特有のリスクを評価し、マネジメントしている。																16	
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	CSRレポートの作成により、明文化する。																16	
42	組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	事業継続計画策定、非常事態を想定した訓練実施などに順次取り組む。									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			資格取得経費の補助、資格手当の支給などにより、事業承継に向けた次代の担い手育成を後押ししている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定